

令和 3 年 度

伊達市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

伊達市監査委員

4 伊 監 査 第 39 号
令和 4 年 8 月 24 日

伊達市長 須田 博行 様

伊達市監査委員 矢館 実也

伊達市監査委員 半澤 隆

令和 3 年度伊達市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に
関する審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度伊達市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査をしたので、その結果について意見を次のとおり提出します。

目 次		
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	決算の概要	3
第6	審査意見	14
I.	決算の総括	18
II	一般会計	22
1	歳入	23
2	歳出	41
III	特別会計	53
1	国民健康保険特別会計	54
2	後期高齢者医療特別会計	56
3	介護保険特別会計	57
4	粟野地区農業集落排水処理事業特別会計	59
5	工業団地特別会計	60
6	月舘宅地造成事業特別会計	61
7	梁川財産区特別会計	62
8	白根財産区特別会計	63
9	山舟生財産区特別会計	64
10	富野財産区特別会計	65
11	五十沢財産区特別会計	66
12	富成財産区特別会計	67
13	柱沢財産区特別会計	68
14	上保原財産区特別会計	69
15	金原田財産区特別会計	70
16	掛田財産区特別会計	71
17	大字掛田財産区特別会計	72
18	大石財産区特別会計	73
IV	各種基金残高一覧表	74

注記 1 千円単位の数値については、基本的には千円単位未満を四捨五入して表記しているが、表中等に表記する場合、切上げ又は切捨てをしている場合があり、当該意見書の他の箇所の整合すべき数値と1千円異なる場合がある。

注記 2 文中に用いる「ポイント」とは、百分率(%)の単純差し引きである。

注記 3 「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものであり、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

注記 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(△)減少又はマイナス

(0.0)該当数値はあるが表示単位未満である。

令和3年度伊達市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況 に関する審査意見書

第1 審査の対象

一般会計及び特別会計歳入歳出決算

- 1 令和3年度伊達市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度伊達市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度伊達市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度伊達市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和3年度伊達市栗野地区農業集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和3年度伊達市工業団地特別会計歳入歳出決算
- 7 令和3年度伊達市月舘宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和3年度伊達市梁川財産区特別会計歳入歳出決算
- 9 令和3年度伊達市白根財産区特別会計歳入歳出決算
- 10 令和3年度伊達市山舟生財産区特別会計歳入歳出決算
- 11 令和3年度伊達市富野財産区特別会計歳入歳出決算
- 12 令和3年度伊達市五十沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 13 令和3年度伊達市富成財産区特別会計歳入歳出決算
- 14 令和3年度伊達市柱沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 15 令和3年度伊達市上保原財産区特別会計歳入歳出決算
- 16 令和3年度伊達市金原田財産区特別会計歳入歳出決算
- 17 令和3年度伊達市掛田財産区特別会計歳入歳出決算
- 18 令和3年度伊達市大字掛田財産区特別会計歳入歳出決算
- 19 令和3年度伊達市大石財産区特別会計歳入歳出決算

決算附属書類

- 1 令和3年度伊達市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 2 令和3年度実質収支に関する調書
- 3 令和3年度財産に関する調書
- 4 令和3年度基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和4年6月28日から令和4年7月28日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された令和3年度伊達市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係各課等の説明を受けるとともに、関係諸帳簿等と照合を行い、予算執行が適正に、また合法的に行われているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は正確であった。

また、予算の執行及び事務手続きについても概ね適正であると認められた。

基金の運用状況についても概ね適正であると認められ、計数は正確であった。

第5 決算の概要

1. 総計決算額及び純計決算額

(1) 総計決算額

(単位：円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	38,396,717,021	35,643,025,659	2,753,691,362
特 別 会 計	16,162,073,710	15,581,968,799	580,104,911
合 計	54,558,790,731	51,224,994,458	3,333,796,273
前年度総計決算額	59,578,377,641	56,967,253,744	2,611,123,897
前 年 度 比 較 (増減率)	△ 5,019,586,910 (△8.4%)	△ 5,742,259,286 (△10.1%)	722,672,376 (27.7%)

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額が54,558,791千円に対し、歳出総額は51,224,994千円となり、差引額(形式収支)は3,333,796千円となっている。

前年度と比較すると、歳入で△5,019,587千円(△8.4%)、歳出で△5,742,259千円(△10.1%)と何れも減額している。

(2) 純計決算額

(単位：円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	38,373,620,237	33,455,021,691	4,918,598,546
特 別 会 計	13,974,069,742	15,558,872,015	△ 1,584,802,273
合 計	52,347,689,979	49,013,893,706	3,333,796,273
前年度純計決算額	57,622,475,002	55,011,351,105	2,611,123,897
前 年 度 比 較 (増減率)	△ 5,274,785,023 (△9.2%)	△ 5,997,457,399 (△10.9%)	722,672,376 (27.7%)

一般会計から特別会計への繰出金は2,188,004千円、特別会計から一般会計への繰出金は23,097千円であり、これら相互重複額を控除した純計決算額は歳入で52,347,690千円、歳出で49,013,894千円となっている。

＜一般会計から特別会計への繰出金＞

(単位:千円)

会 計 別	令和3年度	令和2年度	増 減
国民健康保険特別会計	459,194	471,308	△ 12,114
後期高齢者医療特別会計	219,136	219,814	△ 678
介護保険特別会計	1,129,060	1,104,702	24,358
工業団地特別会計	380,614	144,682	235,932
合 計	2,188,004	1,940,506	247,498

2. 決算収支

決算収支の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	2,753,691,362	2,343,605,537	410,085,825	17.5
	特別会計	580,104,911	267,518,360	312,586,551	116.8
	計	3,333,796,273	2,611,123,897	722,672,376	27.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	一般会計	171,429,630	192,170,835	△ 20,741,205	△ 10.8
	特別会計	0	91,993,000	△ 91,993,000	皆減
	計	171,429,630	284,163,835	△ 112,734,205	△ 39.7
実質収支	一般会計	2,582,261,732	2,151,434,702	430,827,030	20.0
	特別会計	580,104,911	175,525,360	404,579,551	230.5
	計	3,162,366,643	2,326,960,062	835,406,581	35.9
単年度収支	一般会計	430,827,030	472,367,147	△ 41,540,117	△ 8.8
	特別会計	404,579,551	△ 65,008,396	469,587,947	722.4
	計	835,406,581	407,358,751	428,047,830	105.1
積立金 (財政調整基金)	一般会計	392,592,778	670,923	391,921,855	58,415.3
	特別会計	△ 166,975,864	△ 17,850,263	△ 149,125,601	△ 835.4
	計	225,616,914	△ 17,179,340	242,796,254	1,413.3
繰上償還金	一般会計	0	0	0	0.0
	特別会計	0	0	0	0.0
	計	0	0	0	0.0
実質単年度収 支	一般会計	823,419,808	473,038,070	350,381,738	74.1
	特別会計	237,603,687	△ 82,858,659	320,462,346	386.8
	計	1,061,023,495	390,179,411	670,844,084	171.9

※一般会計の繰上償還金には強制繰上償還1,330,000円は含まない。

(1) 一般会計

本年度の一般会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は2,753,691千円で、この額から翌年度に繰り越すべき財源171,430千円を差し引いた実質収支は2,582,261千円、この額から前年度の実質収支2,151,434千円を差し引いた単年度収支は430,827千円となっている。この単年度収支に財政調整基金積立金を取り崩し、財政調整基金積立金392,593千円を加算した実質単年度収支は823,420千円となっている。

(2) 特別会計

特別会計における形式収支は580,105千円で、実質収支も同額の580,105千円、この額から前年度の実質収支175,525千円を差し引いた単年度収支は404,580千円となり、この単年度収支に財政調整基金積立金を加算し財政調整基金積立金を取り崩した額166,976千円を差し引いた実質単年度収支は237,604千円となっている。

なお、一般会計と特別会計を合わせた総計決算の実質収支は3,162,366千円となり、この実質収支から前年度の実質収支2,326,960千円を差し引いた単年度収支は835,407千円、実質単年度収支は1,061,023千円となっている。

3. 予算執行状況

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	41,121,540,096	16,979,941,000	58,101,481,096
収 入 調 定 額	39,824,127,364	16,789,339,666	56,613,467,030
収 入 済 額	38,396,717,021	16,162,073,710	54,558,790,731
不 納 欠 損 額	7,584,658	9,792,513	17,377,171
収 入 未 済 額	1,419,825,685	617,473,443	2,037,299,128
支 出 済 額	35,643,025,659	15,581,968,799	51,224,994,458
翌 年 度 繰 越 額	1,688,852,630	0	1,688,852,630
不 用 額	3,789,661,807	1,397,972,201	5,187,634,008

(1) 一般会計

① 執行状況

本年度の一般会計の収入済額は38,396,717千円で予算現額に対する収入率は93.4%、調定額に対する収納率は96.4%となっている。

支出済額は35,643,026千円で予算現額に対する執行率は86.7%となっている。

② 不納欠損額

不納欠損額は7,584千円で、そのうち市税は市民税で1,991千円、固定資産税で4,533千円、軽自動車税で310千円をそれぞれ処分している。諸収入は750千円で、内訳は延滞金、加算金及び過料となっている。

＜不納欠損額＞

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
市 税		6,834	6,391	443
	市 民 税	1,991	1,122	869
	固定資産税	4,533	5,037	△ 504
	軽自動車税	310	232	78
分担金及び負担金		0	0	0
使用料及び手数料		0	0	0
諸収入		750	1,431	△ 681
合 計		7,584	7,822	△ 238

③ 収入未済額

収入未済額は1,419,826千円で、前年度に比べ459,284千円減少している。

市税の収入未済額は前年度より20,853千円減少しており、繰越事業に伴う国庫支出金における収入未済額も減少している。

＜市税の収入未済額＞

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
市 税		325,445	346,298	△ 20,853
	市 民 税	99,444	110,395	△ 10,951
	固定資産税	212,022	221,184	△ 9,162
	軽自動車税	13,979	14,719	△ 740

④ 不用額

不用額は3,789,662千円で、前年度に比べ1,453,719千円減少している。

(2) 特別会計

① 執行状況

本年度の特別会計の収入済額は16,162,074千円で、予算現額に対する収入率は95.2%、調定額に対する収納率は96.3%となっている。

支出済額は15,581,969千円で、予算額に対する執行率は91.8%となっている。

② 不納欠損額

不納欠損額は9,793千円で、国民健康保険特別会計で9,543千円、後期高齢者医療特別会計で21千円、介護保険特別会計で229千円をそれぞれ処分している。

③ 収入未済額

収入未済額は617,473千円で、そのうち国民健康保険特別会計が594,573千円(前年度比32,638千円の減)と全体の96.3%を占めている。

国民健康保険税の本年度の現年度分収納率は95.8%と前年度を0.5ポイント上回り、滞納繰越分を含めた収納率は前年度を2.4ポイント上回り75.7%となっている。

④ 不用額

不用額は1,397,972千円で前年度に比べ742,548千円増加している。主なものは、国民健康保険特別会計で227,302千円、工業団地特別会計で383,056千円となっている。

4. 歳入・歳出の構成

(1) 歳入

(単位: 千円・%)

		令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増 減	増減率
市 税		5,492,204	14.3	5,560,002	12.4	△ 67,798	△ 1.2
地方交付税		10,760,754	28.0	10,387,184	23.2	373,570	3.6
国庫支出金		6,252,545	16.2	13,285,221	29.7	△ 7,032,676	△ 52.9
県支出金		3,047,241	7.9	3,842,892	8.6	△ 795,651	△ 20.7
繰 入 金		2,351,429	6.1	1,009,156	2.3	1,342,273	133.0
繰 越 金		2,343,605	6.1	2,629,038	5.9	△ 285,433	△ 10.9
市 債		4,201,400	10.9	4,779,000	10.7	△ 577,600	△ 12.1
そ の 他		3,947,539	10.5	3,296,020	7.4	651,519	19.8
合 計		38,396,717	100.0	44,788,513	100.0	△ 6,391,796	△ 14.3
内 訳	自主財源	12,062,533	31.4	10,640,218	23.8	1,422,315	13.4
	依存財源	26,334,184	68.6	34,148,295	76.2	△ 7,814,111	△ 22.9

一般会計の歳入は、前年度に比べ14.3%減少しており、主に国庫支出金及び県支出金、市債が減額になったことによるものである。

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源の構成別で見ると、自主財源は前年度に比べ1,422,315千円増額し、歳入全体に占める割合も31.4%と前年度を13.4ポイント上回っている。自主財源の根幹である市税では、固定資産税の評価替えに加え、新型コロナウイルス感染症による景気の減退や消費の低迷等企業利益の減少が個人所得に影響したことなどにより、前年度に比べ市税全体で67,798千円の減額となっている。

地方交付税については、震災復興特別交付税で地方負担分の返還金が発生したため580,996千円の皆減があったものの、特別交付税で324,378千円の増、普通交付税で630,188千円の増となったため、交付税全体では前年度に比べ373,570千円の増となった。

国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金475,850千円の皆増があったものの、特別定額給付金給付費補助金の皆減、福島再生加速化交付金、公共土木施設災害復旧費、国庫補助金などの減額により、前年度に比べ7,032,676千円の減となった。

県支出金は、被災住宅修理支援事業補助金39,600千円の皆増などがあったものの、農業等施設復旧対策事業補助金の皆減、除染対策事業交付金、地域医療総合確保基金補助金などの減額があったため、前年度に比べ795,651千円減額となっている。地方交付税と国県支出金の全体に占める割合は、前年度を9.2ポイント下回る52.2%となっている。

(2) 歳出

(単位:千円・%)

	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増 減	増減率
義務的経費	14,656,233	41.1	13,453,021	31.7	1,203,212	8.9
人件費	4,653,775	13.0	4,647,745	11.0	6,030	0.1
扶助費	6,016,700	16.9	4,877,738	11.5	1,138,962	23.4
公債費	3,985,758	11.2	3,927,538	9.2	58,220	1.5
消費的経費	10,697,075	30.0	19,393,209	45.6	△ 8,696,134	△ 44.8
物件費	6,461,751	18.1	9,455,300	22.2	△ 2,993,549	△ 31.7
維持補修費	341,755	1.0	203,255	0.5	138,500	68.1
補助費等	3,893,569	10.9	9,734,654	22.9	△ 5,841,085	△ 60.0
投資的経費	5,586,519	15.7	6,180,810	14.6	△ 594,291	△ 9.6
普通建設事業費	4,807,451	13.5	4,484,158	10.6	323,293	7.2
災害復旧事業費	779,068	2.2	1,696,652	4.0	△ 917,584	△ 54.1
そ の 他	4,703,199	13.2	3,417,868	8.1	1,285,331	37.6
合 計	35,643,026	100.0	42,444,908	100.0	△ 6,801,882	△ 16.0

一般会計の歳出は、前年度に比べ16.0%減少しており、主に消費的経費及び投資的経費が減少したことによるものである。

歳出決算額を性質別でみると、義務的経費は、扶助費が子育て世帯臨時特別給付金給付事業等により1,138,962千円の増加、また公債費も58,220千円増加し、前年度に比べ1,203,212千円(8.9%)増加している。また歳出全体に占める割合は41.1%と前年度を9.4ポイント上回っている。

消費的経費は、物件費がため池等放射性物質対策事業の減などにより、前年度に比べ2,993,549千円の減により、前年度に比べ8,696,134千円(44.8%)減少している。また歳出全体に占める割合も30.0%と前年度を15.6ポイント下回っている。

投資的経費は、普通建設事業費が企業誘致推進事業などの増により、前年度に比べ323,293千円増加し、災害復旧事業費は「令和元年東日本台風」による道路橋梁災害復旧事業、農林業施設災害復旧事業などの減により前年度に比べ917,584千円の減少となった。

全体として前年度に比べ594,291千円(9.6%)減少している。また歳出全体に占める割合は15.7%と前年度を1.1ポイント上回っている。

5. 財政指標

主な財政指標は次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財 政 力 指 数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
経常収支比率 (%)	94.4 (97.5)	96.2 (99.7)	97.1 (100.8)	96.6 (101.3)	93.2 (97.7)
公債費負担比率(%)	13.7 (13.7)	13.9 (13.9)	13.7 (13.7)	14.9 (14.9)	16.9 (15.4)

※経常収支比率()は経常一般財源から臨時財政対策債を除いて算出した比率

※公債費負担比率()は繰上償還金を除いて算出した比率

(1) 財政力指数

財政力を判断する一つの指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で割った値の本年度を含む過去3年間の平均値であり、この指標が「1」に近いほど財源に余裕があり、財政力が強いといえる。「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体である。

本年度の当指数(3カ年の平均値)は0.40で前年と同じであった。

なお、本年度の単年度指数は0.381(前年度0.409)となっている。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、経常的経費(義務的経費:人件費、扶助費、公債費)に経常一般財源(臨時財政対策債を含む)がどの程度充当されているかを見るもので、この比率が低いほど財政はしなやかで弾力性があるとされている。

本年度の当比率は94.4%となり、前年度より1.8ポイント低下しているが、財政構造の硬直が懸念される結果となった。

(3) 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、公債費に充当する一般財源の額をできるだけ増加させないための指標であり、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされている。

本年度の当比率は前年度より0.2ポイント低下し13.7%となった。

6. 市 債

市債の現在高は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度末残高	令和3年度発行額	令和3年度償還額	令和3年度末残高
一 般 会 計	41,122,511,042	4,201,400,000	3,805,781,206	41,518,129,836
工業団地造成事業	42,500,000	490,200,000	0	532,700,000
合 計	41,165,011,042	4,691,600,000	3,805,781,206	42,050,829,836

本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は42,050,830千円で、前年度に比べ885,819千円(2.1%)増加している。

一般会計の本年度発行額は4,201,400千円で、前年度に比べ577,600千円(12.1%)減少している。

本年度発行額のうち合併特例債の発行額は1,835,000千円で前年度に比べ34,800千円(1.9%)減少し、臨時財政対策債の発行額は902,300千円で前年度に比べ93,400千円(9.4%)減少している。

＜市債に占める合併特例債及び臨時財政対策債残高＞

(単位:千円)

	令和2年度末残高	令和2年度発行額	令和3年度償還額	令和3年度末残高
市債合計(一般会計)	41,122,511	4,201,400	3,805,781	41,518,130
合併特例債	19,052,735	1,835,000	1,534,804	19,352,931
臨時財政対策債	11,875,909	902,300	1,471,255	11,306,954

7. 債務負担行為の状況

本年度末における次年度以降の債務負担行為支出予定額は3,680,983千円で、前年度に比べ357,498千円(8.9%)減少している。

主に学校給食センター調理運営等業務や、市道大柳高子線阿武隈急行跨道橋改修事業、土地区画整理事業支援業務、社会体育施設指定管理業務によるものである。

8. 財産の状況

(1) 公有財産

土地及び建物における市有財産は、財産台帳により整備され管理されている。

(2) 基金

一般会計の基金残高は11,280,310千円で前年度に比べ383,476千円減少した。

主な基金では、財政調整基金が392,593千円、公共施設維持整備基金が178,506千円、さわやか現道整備基金が19,795千円増加した。しかし減債基金が140,829千円、地域創造基金が199,018千円、地域雇用創出産業活性化基金が110,594千円、教育施設整備基金が439,859千円減少した。

<主な基金残高>

(単位:千円)

区 分	令和3年度末残高	令和2年度末残高	増 減
財政調整基金	2,972,732	2,580,139	392,593
減債基金	722,551	863,380	△ 140,829
地域創造基金	3,259,917	3,458,935	△ 199,018
公共施設維持整備基金	2,032,970	1,854,464	178,506
教育施設整備基金	976,102	1,415,961	△ 439,859
地域雇用創出産業活性化基金	453,422	564,016	△ 110,594
さわやか現道整備基金	393,869	374,074	19,795
広域減容化施設影響緩和基金	126,105	199,653	△ 73,548
森林環境譲与税基金	28,284	13,251	15,033
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	28,301	21,316	6,985

9. 定額基金運用状況(地方自治法第241条第5項)

(1) 奨学資金貸付基金

(単位:円)

区 分	令和2年度末現在 高	決算年度中 の 基金貸付額	令和3年度中の 貸付額	令和3年度中の 償還額	令和3年度末現在高
貸 付 額	72,176,750	-	9,270,000	10,638,000	70,808,750
現 金	32,295,436	200,000			33,863,436
合 計	104,472,186	200,000	-	-	104,672,186

奨学資金貸与者は14名(うち新規貸与者は2名)、入学支度金貸与者は1名

償還対象延べ人数は48名

令和3年度末の滞納額は16千円(滞納者は2名)

令和3年度末の不納欠損額はなし

(2) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	令和2年度末現在高	決算年度中の 基金増加額	令和3年度中の貸付額	令和3年度中の償還額	令和3年度末現在高
貸 付 額	0	—	0	0	0
現 金	3,006,546	28			3,006,574
合 計	3,006,546	28	—		3,006,574

当基金は入院・通院に対する費用の立替払いをする制度であるが、利用者は減少し今年度の貸付実績は0件(前年度0件)であった。令和3年度末現在高は利息を積み増し3,006,574円となっている。

10. 補助金の状況

本年度の補助金の支出先は1,215件、支出済額2,805,251千円になっている。その内5,000千円以上が69件で2,279,005千円となっている。

第6 審査意見

令和3年度は、第2次総合計画が目指す将来都市像「健幸と個性が創る 活力と希望あふれる故郷 伊達市」の実現に向け、「伊達小学校改築事業」、GIGAスクール構想のための「ICT活用による学習活動充実推進支援事業」、堂ノ内地区大型商業施設誘致にかかる土地地区画整理事業への支援、新工業団地整備の推進と市内商工業発展のための「企業誘致推進事業」などを実施したほか、除染対策事業などの放射能対策事業にも継続的に取り組んだ決算内容となっている。

一方で、災害防災対策事業、「令和3年福島県沖地震」災害の被災住家等公費解体や応急修理等に対する支援を実施したほか、「新型コロナウイルス感染症」対策として、ワクチン接種業務、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した市民及び事業者への各種支援事業、小中学校をはじめとした市内公共施設の感染症対策事業などにも取り組んだ決算内容となっている。

〈決算の総額〉

令和3年度の一般会計の決算額は、歳入総額が38,396,717千円で前年度に比べ6,391,796千円(14.3%)の減、歳出総額は35,643,026千円で前年度に比べ6,801,882千円(16.0%)の減となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は2,753,691千円で、翌年度に繰り越すべき財源171,430千円を差し引いた実質収支は2,582,261千円となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は430,827千円となった。この単年度収支から積立金などの黒字要素や財政調整基金の取り崩しといった赤字要素を除外した実質単年度収支は823,420千円となり、前年度に比べ350,382千円の増となっている。

〈歳入〉

歳入の主なものは、市税が5,492,204千円で、前年度に比べ67,798千円の減となっている。これは固定資産税の評価替えに加え、新型コロナウイルス感染症により事業収入が減少した中小企業に対し、特定措置として事業用家屋及び償却資産の固定資産税を減額したことなどによるものである。

地方交付税は、震災復興特別交付税でため池放射性物質対策事業の実績確定に伴う返還金580,996千円の皆減があったものの、特別交付税で災害廃棄物処理事業に係る分などで324,378千円の増、普通交付税で人口激変緩和措置による地域振興費の増などで630,188千円増額したことにより、交付税全体では、前年度に比べ373,570千円増の10,760,754千円となっている。

国庫支出金は、6,252,545千円で、前年度に比べ7,032,676千円の減となっている。これは主に、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金475,850千円の皆増があったものの、特別定額給付金給付費補助金5,977,092千円の皆減、福島再生加速化交付金や公共土木施設災害復旧費国庫補助金などの減額によるものである。

県支出金は、3,047,241千円で、前年度に比べ795,651千円の減となっている。これは主に、被災住宅修理支援事業補助金39,600千円の皆増などがあったものの、農業等施設復旧対策事業補助金123,052千円の皆減、除染対策事業交付金や地域医療総合確保基金補助金などの減額によるものである。

繰入金金は、2,351,429千円で、前年度に比べ1,342,273千円の増となっている。これは、堂ノ内地区土地地区画整理事業のため地域創造基金からの繰入れや、伊達小学校改築事業等のため教育施設整備基金から繰入れを行ったほか、財政調整基金、地域雇用創出・産業活性化基金

などから繰入れを行ったことによるものである。

市債は、4,201,400千円で、前年度に比べ577,600千円の減となっている。これは過疎債122,400千円の皆増などがあったものの、災害(防災)対策事業に係る災害対策債の減、「令和元年東日本台風」に係る公共土木施設等災害復旧債等の減によるものである。

歳入の内訳は、自主財源が12,062,533千円で全体の31.4%、依存財源は26,334,184千円で68.6%となっている。

一般会計の収入未済額は1,419,826千円で、前年度に比べ459,284千円減少している。市税の収入未済額は325,445千円で、前年度より20,853千円減少している。

また、不納欠損額は7,584千円で、前年度より238千円減少している。

市税の他、各種使用料、貸付金などの収入未済額についても、負担の公平性の観点から横断的な組織をもって回収にあたり、解消に向けなお一層の努力が求められる。

〈歳 出〉

款別の主な歳出は、総務費が財政調整基金積立、霊山高原構想推進事業の増などにより、前年度に比べ1,979,197千円(45.5%)増の6,238,760千円となっている。

民生費は、特別定額給付金事業、保原認定こども園整備事業の減などにより、前年度に比べ4,995,723千円(32.6%)減の、10,350,869千円となっている。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種業務の増などにより、前年度に比べ700,717千円(35.9%)増の2,654,181千円となっている。

労働費は、地域職業相談室維持管理事業の減などにより、前年度に比べ2,301千円(15.0%)減の13,028千円となっている。

農林水産業費は、農地災害復旧支援事業の減などにより、前年度に比べ112,908千円(10.8%)減の929,454千円となっている。

商工費は、企業誘致推進事業、地域経済活性化事業(地方創生臨時交付金事業)の増などにより、前年度に比べ192,911千円(19.7%)増の1,173,989千円となっている。

土木費は、橋梁維持管理事業の減などにより、前年度に比べ231,086千円(9.5%)減の2,211,298千円となっている。

消防費は、災害(防災)対策事業の減などにより、前年度に比べ586,631千円(21.7%)減の2,118,097千円となっている。

教育費は、伊達小学校改築事業の増などにより、前年度に比べ143,987千円(3.7%)増の4,044,898千円となっている。

災害復旧費は、「令和元年東日本台風」による道路橋梁災害復旧事業、農林業施設災害復旧事業及びため池等放射性物質対策事業の減などにより、前年度に比べ3,937,616千円(71.0%)減の1,605,635千円となっている。

性質別では、義務的経費は、扶助費が子育て世帯臨時特別給付金給付事業等の増により、前年度に比べ1,138,962千円(23.4%)増の6,016,700千円、公債費は、前年度に比べ58,220千円(1.5%)増の3,985,758千円となっている。消費的経費は、物件費がため池等放射性物質対策事業の減などにより、前年度に比べ2,993,549千円(31.7%)減の6,461,751千円となっている。投資的経費は、普通建設事業費が企業誘致推進事業の増などにより前年度に比べ323,293千円(7.2%)増の4,807,451千円、災害復旧事業費は、「令和元年東日本台風」による道路橋梁災害復旧事業、農林業施設災害復旧事業などの減により、前年度に比べ917,584千円(54.1%)減の779,068千円となっている。

この結果、性質別からみた歳出全体の構成割合は、義務的経費が前年度に比べ9.4ポイント増加し41.1%、消費的経費が前年度に比べ15.6ポイント減少し30.0%、投資的経費が前年度に比べ1.1ポイント増加し15.7%、その他が前年度に比べ5.1ポイント増加し13.2%となっている。

＜財政状況＞

財政状況を示す指標である財政力指数の本年度指数は0.40で前年度と同じ指数となっている。経常収支比率は94.4%と前年度に比べ1.8ポイント低下しているが、財政構造の硬直化が懸念される結果となった。公債費負担比率は13.7%と前年度に比べ0.2ポイント低下している。

経常収支比率及び公債費負担比率は低下しているが、今後とも財政の健全な運営に向けた取り組みが必要である。

＜特別会計＞

令和3年度の特別会計の決算額は歳入総額が16,162,074千円で、前年度に比べ1,372,209千円(9.3%)増加し、歳出総額は15,581,969千円で、前年度に比べ1,059,623千円(7.3%)増加している。

特別会計の収入未済額の合計は617,473千円で、そのうち国民健康保険特別会計が594,573千円となっており、特別会計収入未済額全体の96.3%を占めている。

国民健康保険税の令和3年度現年度分の収納率は95.8%と前年度から0.5ポイント上回り、滞納繰越分を含めた全体の収納率も75.7%となり、前年度を2.4ポイント上回った。

電話催告や臨戸訪問の強化など収納率向上対策は実施されているが、滞納解消に向け、更に積極的に取り組む必要がある。

また、後期高齢者医療、介護保険、栗野地区農業集落排水処理事業では、新たな未済金を出さないよう引続き回収に努めていただきたい。

＜基金運用状況＞

基金運用の状況は、一般会計の基金残高が11,280,310千円で前年度に比べ383,475千円減少した。主な基金では、財政調整基金が392,593千円、公共施設維持整備基金が178,506千円、さわやか現道整備基金が19,795千円積み増し、将来の負担軽減に努めた。一方で減債基金が140,829千円、地域雇用創出産業活性化基金が110,594千円、教育施設整備基金が439,859千円減少し、それぞれ目的事業遂行のため有効に活用された。今後も将来負担を見越し、有効に活用する必要がある。奨学資金貸付基金の修学資金貸与者は14名(うち新規貸与者2名)で、入学支度金貸与者は1名であり、償還対象者は延べ48名となっている。償還対象者の滞納額は前年度より153千円減少し、16千円となっている。今後も滞納額の回収に努めるとともに、当市の人材育成に資するため、基金の有効活用にも努められたい。

＜むすび＞

令和3年度は、堂ノ内地区大型商業施設誘致にかかる土地区画整理事業への支援や、新工業団地整備の推進と市内商工業の発展のための企業誘致推進事業などを実施した。一方で、新型コロナウイルス感染症対策や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した市民及び事業者への各種支援などに継続的に取り組んだ決算内容となっている。

一般会計の決算総額は、歳入総額38,396,717千円、歳出総額35,643,026千円となっており前年度に比べ地方交付税が増となったものの、国庫支出金や県支出金の減から歳入は減少した。また企業誘致推進事業など商工費等は増加したが、災害復旧費等の減少により歳出も減少した。

財政状況については、経常収支比率及び公債費負担比率の指数は減少しているが、財政力指数は前年度と同じ指数となっているため財政構造が硬直化する懸念もあり、今後とも注視していく必要がある。

財源からみると、市税は前年度に比べ67,798千円の減収となっている。一般会計の自主財源総額は12,062,533千円で歳入額全体の31.4%と、依然として依存財源の割合が高い財政構造であり、収入未済額の回収など、更なる自主財源の確保が課題である。

地方交付税(普通交付税)については、令和3年度から一本算定とされ、人口減少による交付額の減少傾向が今後も見込まれる。財政運営が非常に厳しい状況であることは依然変わらず、国や県などの依存財源の確保と税や料金等の自主財源の確保に加えて、限られた財政資源を効果的に投入するための事務事業の見直しや、新たな財源の確保に努めていく必要がある。

市民が健康で安心して暮らせる伊達市の更なる発展を見据えた持続可能な財政構造への転換を目指し、財政基盤の強化に取り組んでいかなければならない。

I 決算の総括

1 総計決算額

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総計額	545億5,879万731円
歳出総計額	512億2,499万4,458円
歳入歳出差引額	33億3,379万6,273円

各会計の総計決算額は、次表のとおりである。

総決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		38,396,717,021	35,643,025,659	2,753,691,362
特 別 会 計	国民健康保険	6,297,923,596	6,287,556,024	10,367,572
	後期高齢者医療	829,669,055	828,744,556	924,499
	介護保険	8,032,222,016	7,479,813,568	552,408,448
	粟野地区農業集落排水 処理事業	17,926,707	15,378,534	2,548,173
	工業団地	962,807,303	962,807,303	0
	月舘宅地造成事業	7,225,241	494,890	6,730,351
	梁川財産区	590,969	9,908	581,061
	白根財産区	643,815	1,000	642,815
	山舟生財産区	1,046,835	267,000	779,835
	富野財産区	1,096,780	332,607	764,173
	五十沢財産区	544,678	515,450	29,228
	富成財産区	3,927,409	2,959,750	967,659
	柱沢財産区	959,476	209,380	750,096
	上保原財産区	740,587	207,000	533,587
	金原田財産区	1,839,117	1,151,325	687,792
	掛田財産区	2,135,339	1,518,504	616,835
	大字掛田財産区	496,068	1,000	495,068
	大石財産区	278,719	1,000	277,719
	小 計	16,162,073,710	15,581,968,799	580,104,911
合 計		54,558,790,731	51,224,994,458	3,333,796,273
前年度の総計決算額		59,578,377,641	56,967,253,744	2,611,123,897
前年度比較増減額		△ 5,019,586,910	△ 5,742,259,286	722,672,376
増減率		△ 8.4	△ 10.1	27.7

2 純計決算額

一般会計及び特別会計間の繰入金、繰出金の合計重複額2,211,100,752円を控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入総計額	523億4,768万9,979円
歳出総計額	490億1,389万3,706円
歳入歳出差引額	33億3,379万6,273円

各会計の純計決算額は、次表のとおりである。

総決算額の状況

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		38,373,620,237	33,455,021,691	4,918,598,546
特 別 会 計	国民健康保険	5,838,729,646	6,279,226,324	△ 440,496,678
	後期高齢者医療	610,533,075	828,744,556	△ 218,211,481
	介護保険	6,903,161,658	7,466,249,114	△ 563,087,456
	粟野地区農業集落排水 処理事業	17,926,707	15,378,534	2,548,173
	工業団地	582,193,623	962,807,303	△ 380,613,680
	月舘宅地造成事業	7,225,241	494,890	6,730,351
	梁川財産区	590,969	9,908	581,061
	白根財産区	643,815	1,000	642,815
	山舟生財産区	1,046,835	267,000	779,835
	富野財産区	1,096,780	332,607	764,173
	五十沢財産区	544,678	515,450	29,228
	富成財産区	3,927,409	1,851,500	2,075,909
	柱沢財産区	959,476	115,000	844,476
	上保原財産区	740,587	207,000	533,587
	金原田財産区	1,839,117	1,151,325	687,792
	掛田財産区	2,135,339	1,518,504	616,835
	大字掛田財産区	496,068	1,000	495,068
	大石財産区	278,719	1,000	277,719
	小 計	13,974,069,742	15,558,872,015	△ 1,584,802,273
合 計		52,347,689,979	49,013,893,706	3,333,796,273

3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
形式収支(歳入・歳出決算差引額)		一般会計	2,753,691	2,343,605	410,086	17.5
		特別会計	580,105	267,518	312,587	116.8
		計	3,333,796	2,611,123	722,673	27.7
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	一般会計	134	20	114	570.0
		特別会計	0	0	0	0.0
		計	134	20	114	570.0
	繰越明許費	一般会計	158,588	169,836	△ 11,248	△ 6.6
		特別会計	0	91,993	△ 91,993	皆減
		計	158,588	261,829	△ 103,241	△ 39.4
	事故繰越し繰越額	一般会計	12,708	22,315	△ 9,607	△ 43.1
		特別会計	0	0	0	0.0
		計	12,708	22,315	△ 9,607	△ 43.1
	計	一般会計	171,430	192,171	△ 20,741	△ 10.8
		特別会計	0	91,993	△ 91,993	皆減
		計	171,430	284,164	△ 112,734	△ 39.7
実質収支		一般会計	2,582,261	2,151,434	430,827	20.0
		特別会計	580,105	175,525	404,580	230.5
		計	3,162,366	2,326,959	835,407	35.9
単年度収支		一般会計	430,827	472,367	△ 41,540	△ 8.8
		特別会計	404,580	△ 65,009	469,589	722.3
		計	835,407	407,358	428,049	105.1

4 不納欠損額、収入未済額

不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額・収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	7,584	7,822	△ 238	△ 3.0
	特別会計	9,793	10,093	△ 300	△ 3.0
	計	17,377	17,915	△ 538	△ 3.0
収入未済額	一般会計	1,419,826	1,879,110	△ 459,284	△ 24.4
	特別会計	617,473	650,756	△ 33,283	△ 5.1
	計	2,037,299	2,529,866	△ 492,567	△ 19.5

5 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

不用額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計	3,789,662	5,243,381	△ 1,453,719	△ 27.7
特別会計	1,397,972	655,423	742,549	113.3
計	5,187,634	5,898,804	△ 711,170	△ 12.1

Ⅱ 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	383億9,671万7,021円
歳出総額	356億4,302万5,659円
歳入歳出差引額	27億5,369万1,362円

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	38,396,717	44,788,513	△ 6,391,796	△ 14.3
歳出額 B	35,643,026	42,444,908	△ 6,801,882	△ 16.0
歳入歳出差引額 C (A - B)	2,753,691	2,343,605	410,086	17.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	171,430	192,171	△ 20,741	△ 10.8
継続費通次繰越額	134	20	114	570.0
繰越明許費繰越額	158,588	169,836	△ 11,248	△ 6.6
事故繰越繰越額	12,708	22,315	△ 9,607	△ 43.1
実質収支 E (C - D)	2,582,261	2,151,434	430,827	20.0
単年度収支 F	430,827	472,367	△ 41,540	△ 8.8
財政調整基金積立金	1,100,083	671	1,099,412	163846.8
市債繰上償還金	0	0	0	0.0
財政調整基金取崩し額	707,490	0	707,490	皆増
実質単年度収支	823,420	473,038	350,382	74.1

※市債繰上償還金には強制繰上償還1,330千円は含まない。

1 歳 入

歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
41,121,540	39,824,127	38,396,717	93.4	96.4	7,584	1,419,826

ア 収入済額

収入済額の決算状況(款別)は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

款 別	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市税	5,492,204	5,560,002	△ 67,798	△ 1.2
2 地方譲与税	357,144	351,475	5,669	1.6
3 利子割交付金	4,025	4,998	△ 973	△ 19.5
4 配当割交付金	27,910	16,935	10,975	64.8
5 株式等譲渡所得割交付金	29,469	19,103	10,366	54.3
6 法人事業税交付金	68,927	26,577	42,350	159.3
7 地方消費税交付金	1,434,146	1,323,355	110,791	8.4
8 ゴルフ場利用税交付金	19,276	20,406	△ 1,130	△ 5.5
9 環境性能割交付金	21,995	21,453	542	2.5
10 地方特例交付金	103,993	63,602	40,391	63.5
11 地方交付税	10,760,754	10,387,184	373,570	3.6
12 交通安全対策特別交付金	5,359	6,088	△ 729	△ 12.0
13 分担金及び負担金	98,970	109,298	△ 10,328	△ 9.4
14 使用料及び手数料	222,596	233,408	△ 10,812	△ 4.6
15 国庫支出金	6,252,545	13,285,221	△ 7,032,676	△ 52.9
16 県支出金	3,047,241	3,842,892	△ 795,651	△ 20.7
17 財産収入	27,501	124,546	△ 97,045	△ 77.9
18 寄附金	369,233	272,651	96,582	35.4
19 繰入金	2,351,429	1,009,156	1,342,273	133.0
20 繰越金	2,343,605	2,629,038	△ 285,433	△ 10.9
21 諸収入	1,156,995	702,119	454,876	64.8
22 市債	4,201,400	4,779,000	△ 577,600	△ 12.1
(自動車取得税交付金)	0	6	△ 6	皆減
合 計	38,396,717	44,788,513	△ 6,391,796	△ 14.3

〔主な収入済額・額の多い順〕 (構成比 : %)

① 地方交付税	10,760,754 千円	(28.0)
② 国庫支出金	6,252,545 千円	(16.2)
③ 市税	5,492,204 千円	(14.3)
④ 市債	4,201,400 千円	(10.9)
⑤ 県支出金	3,047,241 千円	(7.9)

〔主な収入済額の対前年度増減額〕 (増減比 : %)

① 地方交付税	373,570 千円	(3.6)
② 国庫支出金	△ 7,032,676 千円	(△ 52.9)
③ 市税	△ 67,798 千円	(△ 1.2)
④ 市債	△ 577,600 千円	(△ 12.1)
⑤ 県支出金	△ 795,651 千円	(△ 20.7)

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
	不納欠損額	不納欠損額	増減額	増減率
1 市 税	6,834	6,391	443	6.9
21 諸 収 入	750	1,431	△ 681	△ 47.6
合 計	7,584	7,822	△ 238	△ 3.0

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第5表 収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
1 市 税	325,445	346,298	△ 20,853	△ 6.0
13 分担金及び負担金	2,429	2,432	△ 3	△ 0.1
14 使用料及び手数料	26,046	32,809	△ 6,763	△ 20.6
15 国 庫 支 出 金	894,639	1,355,726	△ 461,087	△ 34.0
16 県 支 出 金	49,129	25,178	23,951	95.1
17 財 産 収 入	1,678	1,973	△ 295	△ 15.0
21 諸 収 入	120,460	114,694	5,766	5.0
合 計	1,419,826	1,879,110	△ 459,284	△ 24.4

エ 自主財源と依存財源の状況

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	12,062,533	31.4	10,640,218	23.8	1,422,315	13.4
依存財源	26,334,184	68.6	34,148,295	76.2	△ 7,814,111	△ 22.9
合 計	38,396,717	100.0	44,788,513	100.0	△ 6,391,796	△ 14.3

〔主な自主財源・額の多い順〕 (構成比 : %)

① 市税	5,492,204 千円	(14.3)
② 繰入金	2,351,429 千円	(6.1)
③ 繰越金	2,343,605 千円	(6.1)
④ 諸収入	1,156,995 千円	(3.0)

〔主な依存財源・額の多い順〕 (構成比 : %)

① 地方交付税	10,760,754 千円	(28.0)
① 国庫支出金	6,252,545 千円	(16.3)
③ 市債	4,201,400 千円	(10.9)
④ 県支出金	3,047,241 千円	(7.9)

1款 市 税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第7表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
5,314,932	5,824,483	5,492,204	103.3	94.3	6,834	325,445

ア 収入済額

第8表 項目別収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 市 民 税	2,647,830	2,664,638	△ 16,808	△ 0.6
個 人	2,419,061	2,404,095	14,966	0.6
法 人	228,769	260,543	△ 31,774	△ 12.2
2 固定資産税	2,225,940	2,301,012	△ 75,072	△ 3.3
固定資産税	2,224,781	2,299,849	△ 75,068	△ 3.3
国有資産等所在市町村交付金	1,159	1,163	△ 4	△ 0.3
3 軽自動車税	252,380	244,317	8,063	3.3
軽自動車税	241,467	235,100	6,367	2.7
環境性能割	10,913	9,217	1,696	18.4
4 市たばこ税	366,054	349,393	16,661	4.8
5 入 湯 税	0	642	△ 642	皆減
市税合計	5,492,204	5,560,002	△ 67,798	△ 1.2

〔主な収入済額・額の多い順〕 (構成比・前年度比 : %)

① 個人市民税	2,419,061 千円	(44.0) (100.6)
② 固定資産税	2,224,781 千円	(40.5) (96.7)
③ 市たばこ税	366,054 千円	(6.7) (104.8)

※ 市税の収納率は、現年課税分で 99.2%で前年度(99.1%)を0.1ポイント上回っており、滞納繰越分を含めた市税全体の収納率も94.3%で、前年度(94.0%)を0.3ポイント上回っている。

イ 不納欠損額

第9表 不納欠損額の状況

(単位:千円・%)

区 分		不納欠損額		前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
時効(5年)による不納欠損処分 A (地方税法第18条)	1 市 民 税	796	497	299	60.2
	個 人	399	481	△ 82	△ 17.0
	法 人	397	16	381	2381.3
	2 固定資産税	4,469	4,759	△ 290	△ 6.1
	3 軽自動車税	257	121	136	112.4
	4 市たばこ税	0	0	0	0.0
	5 入 湯 税	0	0	0	0.0
	小 計	5,522	5,377	145	2.7
滞納処分執行停止による不納欠損処分 B (地方税法第15条の7)	1 市 民 税	1,195	625	570	91.2
	個 人	1,195	625	570	91.2
	法 人	0	0	0	0.0
	2 固定資産税	64	278	△ 214	△ 77.0
	3 軽自動車税	53	111	△ 58	△ 52.3
	4 市たばこ税	0	0	0	0.0
	5 入 湯 税	0	0	0	0.0
	小 計	1,312	1,014	298	29.4
合 計 A+B	1 市 民 税	1,991	1,122	869	77.5
	個 人	1,594	1,106	488	44.1
	法 人	397	16	381	2381.3
	2 固定資産税	4,533	5,037	△ 504	△ 10.0
	3 軽自動車税	310	232	78	33.6
	4 市たばこ税	0	0	0	0.0
	5 入 湯 税	0	0	0	0.0
	合 計	6,834	6,391	443	6.9

〔主な不納欠損額・額の多い順〕 (構成比 : %)

① 固定資産税	4,533 千円	(66.3)
② 個人市民税	1,594 千円	(23.3)
③ 法人市民税	397 千円	(5.8)

ウ 収入未済額

第10表 収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	収入未済額		前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 市 民 税	99,444	110,395	△ 10,951	△ 9.9
個 人	94,462	104,412	△ 9,950	△ 9.5
法 人	4,982	5,983	△ 1,001	△ 16.7
2 固定資産税	212,022	221,184	△ 9,162	△ 4.1
3 軽自動車税	13,979	14,719	△ 740	△ 5.0
4 市たばこ税	0	0	0	0.0
5 入 湯 税	0	0	0	0.0
合 計	325,445	346,298	△ 20,853	△ 6.0

〔主な収入未済額 ・ 額の多い順〕 (調定額に対する割合 : %)

- ① 固定資産税 212,022 千円 (8.7)
- ② 個人市民税 94,462 千円 (3.8)
- ③ 軽自動車税 13,979 千円 (5.2)

2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第11表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
330,590	357,144	357,144	108.0	100.0

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第12表 項別収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	88,649	86,034	2,615	3.0
2 自動車重量譲与税	253,462	250,311	3,151	1.3
3 森林環境譲与税	15,033	15,130	△ 97	△ 0.6
合 計	357,144	351,475	5,669	1.6

3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第13表 歳入歳出決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和3年度	4,299	4,025	4,025	93.6	100.0
令和2年度	4,677	4,998	4,998	106.9	100.0
増減額	△ 378	△ 973	△ 973	-	-
増減率	△ 8.1	△ 19.5	△ 19.5	-	-

4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和3年度	17,175	27,910	27,910	162.5	100.0
令和2年度	17,300	16,935	16,935	97.9	100.0
増減額	△ 125	10,975	10,975	-	-
増減率	△ 0.7	64.8	64.8	-	-

5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第15表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和3年度	8,738	29,469	29,469	337.3	100.0
令和2年度	8,821	19,103	19,103	216.6	100.0
増減額	△ 83	10,366	10,366	-	-
増減率	△ 0.9	54.3	54.3	-	-

6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第16表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和3年度	23,876	68,927	68,927	288.7	100.0
令和2年度	26,537	26,577	26,577	100.2	100.0
増減額	△ 2,661	42,350	42,350	-	-
増減率	△ 10.0	159.3	159.3	-	-

7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第17表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和3年度	1,315,007	1,434,146	1,434,146	109.1	100.0
令和2年度	1,290,717	1,323,355	1,323,355	102.5	100.0
増減額	24,290	110,791	110,791	-	-
増減率	1.9	8.4	8.4	-	-

8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和3年度	20,856	19,276	19,276	92.4	100.0
令和2年度	21,882	20,406	20,406	93.3	100.0
増減額	△ 1,026	△ 1,130	△ 1,130	-	-
増減率	△ 4.7	△ 5.5	△ 5.5	-	-

9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和3年度	20,719	21,995	21,995	106.2	100.0
令和2年度	34,720	21,453	21,453	61.8	100.0
増減額	△ 14,001	542	542	-	-
増減率	△ 40.3	2.5	2.5	-	-

10款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和3年度	106,689	103,993	103,993	97.5	100.0
令和2年度	23,570	63,602	63,602	269.8	100.0
増減額	83,119	40,391	40,391	-	-
増減率	352.6	63.5	63.5	-	-

11款 地方交付税

地方交付税の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和3年度	10,298,020	10,760,754	10,760,754	104.5	100.0
令和2年度	9,737,918	10,387,184	10,387,184	106.7	100.0
増減額	560,102	373,570	373,570	-	-
増減率	5.8	3.6	3.6	-	-

12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第22表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和3年度	5,500	5,359	5,359	97.4	100.0
令和2年度	5,500	6,088	6,088	110.7	100.0
増減額	0	△ 729	△ 729	-	-
増減率	0.0	△ 12.0	△ 12.0	-	-

13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第23表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
令和3年度	104,725	101,399	98,970	94.5	97.6	0	2,429
令和2年度	169,089	111,730	109,298	64.6	97.8	0	2,432
増減額	△ 64,364	△ 10,331	△ 10,328	-	-	0	△ 3
増減率	△ 38.1	△ 9.2	△ 9.4	-	-	0	△ 0.1

〔主な収入未済額 保育園保育料滞納繰越分1,380千円〕

14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第24表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
224,273	248,642	222,596	99.3	89.5	0	26,046

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第25表 項別収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 使 用 料	189,619	199,271	△ 9,652	△ 4.8
2 手 数 料	32,977	34,137	△ 1,160	△ 3.4
合 計	222,596	233,408	△ 10,812	△ 4.6

〔収入のあった主な使用料等〕

総務使用料	ケーブルテレビ使用料	11,312 千円
総務使用料	行政財産使用料	32,233 千円
民生使用料	社会福祉施設使用料	6,561 千円
土木使用料	道路使用料	7,146 千円
土木使用料	住宅使用料	117,485 千円
教育使用料	社会教育施設使用料	6,671 千円
総務手数料	戸籍住民手数料	24,704 千円

イ 収入未済額

項別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第26表 項別収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 使 用 料	26,046	32,809	△ 6,763	△ 20.6
2 手 数 料	0	0	0	0.0
合 計	26,046	32,809	△ 6,763	△ 20.6

〔主な収入未済額〕

総務使用料	ケーブルテレビ使用料	231 千円
土木使用料	市営住宅・駐車場使用料	25,692 千円
教育使用料	幼稚園保育料滞納繰越分	100 千円

15款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第27表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B	収 入 未済額
7,919,462	7,147,184	6,252,545	79.0	87.5	894,639

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第28表 収入済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 国庫負担金	2,669,964	2,749,336	△ 79,372	△ 2.9
2 国庫補助金	3,567,506	10,504,739	△ 6,937,233	△ 66.0
3 委 託 金	15,075	31,146	△ 16,071	△ 51.6
合 計	6,252,545	13,285,221	△ 7,032,676	△ 52.9

〔収入のあった主な国庫支出金〕

民生費国庫負担金	障がい者福祉費負担金	756,738 千円
民生費国庫負担金	児童福祉費負担金	554,198 千円
民生費国庫負担金	生活保護費等負担金	347,385 千円
民生費国庫負担金	児童手当負担金	509,715 千円
衛生費国庫負担金	保健衛生費国庫負担金	227,782 千円
総務費国庫補助金	地方創生臨時交付金	771,758 千円
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	512,593 千円
民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	953,163 千円
衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	536,439 千円
教育費国庫補助金	中学校費補助金	116,329 千円
災害復旧費国庫補助金	農林水産業施設災害復旧費国庫補助金	117,554 千円
災害復旧費国庫補助金	災害等廃棄物処理事業費国庫補助金	256,408 千円

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第29表 収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 国庫負担金	0	0	0	0.0
2 国庫補助金	894,639	1,355,726	△ 461,087	△ 34.0
3 委 託 金	0	0	0	0.0
合 計	894,639	1,355,726	△ 461,087	△ 34.0

16款 県支出金

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第30表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B	収 入 未済額
3,682,760	3,096,370	3,047,241	82.7	98.4	49,129

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第31表 収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 県負担金	1,087,985	1,112,252	△ 24,267	△ 2.2
2 県補助金	1,802,476	2,600,546	△ 798,070	△ 30.7
3 委 託 金	156,780	130,094	26,686	20.5
合 計	3,047,241	3,842,892	△ 795,651	△ 20.7

〔収入のあった主な県支出金〕

民生費県負担金	児童福祉費負担金	236,138 千円
民生費県負担金	国保保険基盤安定負担金	169,018 千円
民生費県負担金	後期高齢保険基盤安定負担金	142,287 千円
民生費県負担金	社会福祉費負担金	362,597 千円
民生費県負担金	児童手当負担金	113,087 千円
民生費県補助金	児童福祉費補助金	308,084 千円
民生費県補助金	子ども医療費助成事業補助金	95,238 千円
農林水産業費県補助金	農業振興費補助金	348,337 千円
災害復旧費県補助金	災害復旧費県補助金	615,290 千円
総務費委託金	徴税费委託金	94,809 千円

17款 財産収入

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B	収 入 未済額
12,797	29,179	27,501	214.9	94.2	1,678

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 財産運用収入	9,645	10,724	△ 1,079	△ 10.1
2 財産売払収入	17,856	113,822	△ 95,966	△ 84.3
合 計	27,501	124,546	△ 97,045	△ 77.9

イ 収入未済額

項別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第34表 項別収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 財産運用収入	1,678	1,973	△ 295	△ 15.0
2 財産売払収入	0	0	0	0.0
合 計	1,678	1,973	△ 295	△ 15.0

〔主な収入未済額〕

財産貸付収入 土地貸付収入 1,678 千円

18款 寄附金

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第35表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
令和3年度	317,502	369,233	369,233	116.3	100.0
令和2年度	231,327	272,651	272,651	117.9	100.0
増減額	86,175	96,582	96,582	-	-
増減率	37.3	35.4	35.4	-	-

19款 繰入金

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第36表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
2,803,092	2,351,429	2,351,429	83.9	100.0

〔主な繰入金〕

財政調整基金繰入金	707,490 千円
減債基金繰入金	340,928 千円
公共施設維持整備基金繰入金	271,627 千円
教育施設整備基金繰入金	440,093 千円

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第37表 収入済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
特別会計繰入金	23,097	15,397	7,700	50.0
基金繰入金	2,328,332	993,759	1,334,573	134.3
合 計	2,351,429	1,009,156	1,342,273	133.0

20款 繰越金

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第38表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
令和3年度	2,343,605	2,343,605	2,343,605	100.0	100.0
令和2年度	2,629,037	2,629,038	2,629,038	100.0	100.0
増減額	△ 285,432	△ 285,433	△ 285,433	-	-
増減率	△ 10.9	△ 10.9	△ 10.9	-	-

21款 諸収入

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第39表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B	不 納 欠損額	収 入 未済額
859,668	1,278,205	1,156,995	134.6	90.5	750	120,460

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第40表 項別収入済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	11,095	11,202	△ 107	△ 1.0
2 市預金利子	33	58	△ 25	△ 43.1
3 貸付金元利収入	169,348	169,254	94	0.1
4 受託事業収入	27,935	32,427	△ 4,492	△ 13.9
5 雑 入	948,584	489,178	459,406	93.9
合 計	1,156,995	702,119	454,876	64.8

イ 収入未済額

項別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第41表 項別収入未済額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	111,830	106,885	4,945	4.6
3 貸付金元利収入	1,754	1,302	452	34.7
5 雑 入	6,876	6,507	369	5.7
合 計	120,460	114,694	5,766	5.0

〔主な収入未済額〕

延滞金	111,830 千円
災害援護資金貸付金元金収入	1,617 千円
児童扶養手当過年度分返還金	1,768 千円
生活保護関連返還金(過年度分)	3,173 千円

22款 市 債

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第42表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
令和3年度	5,387,255	4,201,400	4,201,400	78.0	100.0
令和2年度	7,196,400	4,779,000	4,779,000	66.4	100.0
増減額	△ 1,809,145	△ 577,600	△ 577,600	-	-
増減率	△ 25.1	△ 12.1	△ 12.1	-	-

2 歳 出

歳出決算額の概要

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

第43表 歳出決算の状況

(単位 : 千円 ・ %)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
41,121,540	35,643,026	86.7	1,688,852	3,789,662

ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第44表 目的別(款別)歳出決算額の状況

(単位 : 千円 ・ %)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 議 会 費	227,059	237,708	△ 10,649	△ 4.5
2 総 務 費	6,328,760	4,349,563	1,979,197	45.5
3 民 生 費	10,350,869	15,346,592	△ 4,995,723	△ 32.6
4 衛 生 費	2,654,181	1,953,464	700,717	35.9
5 労 働 費	13,028	15,329	△ 2,301	△ 15.0
6 農林水産業費	929,454	1,042,362	△ 112,908	△ 10.8
7 商 工 費	1,173,989	981,078	192,911	19.7
8 土 木 費	2,211,298	2,442,384	△ 231,086	△ 9.5
9 消 防 費	2,118,097	2,704,728	△ 586,631	△ 21.7
10 教 育 費	4,044,898	3,900,911	143,987	3.7
11 災害復旧費	1,605,635	5,543,251	△ 3,937,616	△ 71.0
12 公 債 費	3,985,758	3,927,538	58,220	1.5
13 諸 支 出 金	0	0	0	0.0
14 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	35,643,026	42,444,908	△ 6,801,882	△ 16.0

第45表 性質別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,656,233	41.1	13,453,021	31.7	1,203,212	8.9
消費的経費	10,697,075	30.0	19,393,209	45.6	△ 8,696,134	△ 44.8
投資的経費	5,586,519	15.7	6,180,810	14.6	△ 594,291	△ 9.6
その他	4,703,199	13.2	3,417,868	8.1	1,285,331	37.6
合 計	35,643,026	100.0	42,444,908	100.0	△ 6,801,882	△ 16.0

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

第46表 翌年度繰越額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 総 務 費	5,797	0.3	62,815	2.3	△ 57,018	△ 90.8
3 民 生 費	217,752	12.9	50,517	1.8	167,235	331.0
4 衛 生 費	17,150	1.0	348,872	12.7	△ 331,722	△ 95.1
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	122,637	7.3	213,584	7.8	△ 90,947	△ 42.6
7 商 工 費	139,743	8.3	86,167	3.1	53,576	62.2
8 土 木 費	209,217	12.4	418,530	15.2	△ 209,313	△ 50.0
9 消 防 費	20,000	1.2	229,932	8.4	△ 209,932	△ 91.3
10 教 育 費	627,052	37.1	663,946	24.1	△ 36,894	△ 5.6
11 災害復旧費	329,504	19.5	677,789	24.6	△ 348,285	△ 51.4
12 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,688,852	100.0	2,752,152	100.0	△ 1,063,300	△ 38.6

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第47表 不用額の状況

(単位:千円・%)

区 分	不 用 額		前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 議 会 費	17,136	9,501	7,635	80.4
2 総 務 費	480,768	369,167	111,601	30.2
3 民 生 費	822,265	554,218	268,047	48.4
4 衛 生 費	409,298	202,230	207,068	102.4
5 労 働 費	903	2,800	△ 1,897	△ 67.8
6 農林水産業費	201,343	147,120	54,223	36.9
7 商 工 費	186,523	57,822	128,701	222.6
8 土 木 費	317,367	465,270	△ 147,903	△ 31.8
9 消 防 費	270,771	692,551	△ 421,780	△ 60.9
10 教 育 費	510,892	581,103	△ 70,211	△ 12.1
11 災害復旧費	486,642	2,132,661	△ 1,646,019	△ 77.2
12 公 債 費	75,897	9,093	66,804	734.7
13 諸支出金	3	3	0	0.0
14 予 備 費	9,854	19,842	△ 9,988	△ 50.3
合 計	3,789,662	5,243,381	△ 1,453,719	△ 27.7

〔主な不用額〕

①民 生 費	822,265 千円
②教 育 費	510,892 千円
③災害復旧費	486,642 千円
④総 務 費	480,768 千円
⑤衛 生 費	409,298 千円

エ 一般会計繰出金

特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

第48表 一般会計繰出金の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険特会事業費	421,648	434,402	△ 12,754	△ 2.9
国民健康保険特会事業費 (こども医療費)	22,207	20,804	1,403	6.7
国民健康保険特会事業費 (出産育児一時金)	5,011	7,560	△ 2,549	△ 33.7
国民健康保険特会事業費 (国保健診関係)	10,328	8,541	1,787	20.9
後期高齢者医療特会事業費	206,029	207,515	△ 1,486	△ 0.7
健康増進事業費(後期高齢者医療保険事業)	13,107	12,300	807	6.6
介護保険特会事業費	1,129,060	1,104,702	24,358	2.2
商工振興費(企業誘致対策事業)	380,614	144,682	235,932	163.1
合 計	2,188,004	1,940,506	247,498	12.8

1款 議会費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第49表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
244,195	227,059	93.0	0	17,136

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第50表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1議 会 費	227,059	237,708	△ 10,649	△ 4.5
合 計	227,059	237,708	△ 10,649	△ 4.5

2款 総務費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第51表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
6,815,325	6,328,760	92.9	5,797	480,768

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第52表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1総務管理費	5,895,328	3,830,972	2,064,356	53.9
2徴 税 費	236,864	266,185	△ 29,321	△ 11.0
3戸籍住民基本台帳費	105,466	190,870	△ 85,404	△ 44.7
4選 挙 費	68,903	16,982	51,921	305.7
5統計調査費	2,207	23,205	△ 20,998	△ 90.5
6監査委員費	19,992	21,349	△ 1,357	△ 6.4
合 計	6,328,760	4,349,563	1,979,197	45.5

3款 民 生 費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第53表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
11,390,886	10,350,869	90.9	217,752	822,265

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第54表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	5,222,884	10,845,249	△ 5,622,365	△ 51.8
2 児童福祉費	4,632,536	4,002,604	629,932	15.7
3 生活保護費	479,576	476,751	2,825	0.6
4 国民年金費	12,123	10,838	1,285	11.9
5 災害救助費	3,750	11,150	△ 7,400	△ 66.4
合 計	10,350,869	15,346,592	△ 4,995,723	△ 32.6

4款 衛 生 費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第55表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
3,080,629	2,654,181	86.2	17,150	409,298

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第56表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 保健衛生費	1,900,987	1,223,065	677,922	55.4
2 清 掃 費	753,194	730,399	22,795	3.1
合 計	2,654,181	1,953,464	700,717	35.9

5款 労 働 費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第57表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
13,931	13,028	93.5	0	903

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第58表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 労働諸費	13,028	15,329	△ 2,301	△ 15.0
合 計	13,028	15,329	△ 2,301	△ 15.0

6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第59表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
1,253,434	929,454	74.2	122,637	201,343

項別支出済額の決算額状況は、次表のとおりである。

第60表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 農 業 費	728,783	811,184	△ 82,401	△ 10.2
2 林 業 費	200,671	231,178	△ 30,507	△ 13.2
合 計	929,454	1,042,362	△ 112,908	△ 10.8

7款 商 工 費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第61表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
1,500,255	1,173,989	78.3	139,743	186,523

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第62表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 商 工 費	1,173,989	981,078	192,911	19.7
合 計	1,173,989	981,078	192,911	19.7

8款 土木費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第63表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
2,737,882	2,211,298	80.8	209,217	317,367

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第64表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	51,453	52,586	△ 1,133	△ 2.2
2 道路橋梁費	908,892	1,143,533	△ 234,641	△ 20.5
3 河 川 費	6,220	10,081	△ 3,861	△ 38.3
4 都市計画費	820,012	710,058	109,954	15.5
5 下水道費	350,220	392,028	△ 41,808	△ 10.7
6 住 宅 費	74,501	134,098	△ 59,597	△ 44.4
合 計	2,211,298	2,442,384	△ 231,086	△ 9.5

9款 消 防 費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第65表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
2,408,868	2,118,097	87.9	20,000	270,771

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第66表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 消 防 費	2,118,097	2,704,728	△ 586,631	△ 21.7
合 計	2,118,097	2,704,728	△ 586,631	△ 21.7

10款 教育費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第67表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
5,182,842	4,044,898	78.0	627,052	510,892

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第68表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	489,012	674,359	△ 185,347	△ 27.5
2 小学校費	1,603,475	1,682,789	△ 79,314	△ 4.7
3 中学校費	730,608	328,311	402,297	122.5
4 幼稚園費	169,883	215,705	△ 45,822	△ 21.2
5 社会教育費	307,666	278,271	29,395	10.6
6 保健体育費	195,722	179,230	16,492	9.2
7 学校給食費	548,532	542,246	6,286	1.2
合 計	4,044,898	3,900,911	143,987	3.7

11款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第69表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
2,421,781	1,605,635	66.3	329,504	486,642

項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第70表 項別支出済額の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
1 農林水産施設災害 復旧費	229,845	434,230	△ 204,385	△ 47.1
2 公共土木施設災害 復旧費	440,587	1,080,461	△ 639,874	△ 59.2
3 放射能対策費	826,567	3,846,599	△ 3,020,032	△ 78.5
4 文教施設災害 復旧費	52,679	67,512	△ 14,833	△ 22.0
5 その他公共施設・公 用施設災害復旧費	55,957	114,449	△ 58,492	△ 51.1
合 計	1,605,635	5,543,251	△ 3,937,616	△ 71.0

12款 公 債 費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第71表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
4,061,655	3,985,758	98.1	0	75,897

13款 諸支出金

諸支出金の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第72表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
3	0	0.0	0	3

14款 予 備 費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第73表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
9,854	0	0.0	0	9,854

Ⅲ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	161億6,207万3,710円
歳出総額	155億8,196万8,799円
歳入歳出差引額	5億8,010万4,911円

会計別決算状況は、次表のとおりである。

特別会計の決算額の状況

(単位:円・%)

会 計 名 称		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計		6,297,923,596	6,287,556,024	10,367,572
後期高齢者医療特別会計		829,669,055	828,744,556	924,499
介護保険特別会計		8,032,222,016	7,479,813,568	552,408,448
粟野地区農業集落排水処理事業特別会計		17,926,707	15,378,534	2,548,173
工業団地特別会計		962,807,303	962,807,303	0
月舘宅地造成事業特別会計		7,225,241	494,890	6,730,351
梁川財産区特別会計		590,969	9,908	581,061
白根財産区特別会計		643,815	1,000	642,815
山舟生財産区特別会計		1,046,835	267,000	779,835
富野財産区特別会計		1,096,780	332,607	764,173
五十沢財産区特別会計		544,678	515,450	29,228
富成財産区特別会計		3,927,409	2,959,750	967,659
柱沢財産区特別会計		959,476	209,380	750,096
上保原財産区特別会計		740,587	207,000	533,587
金原田財産区特別会計		1,839,117	1,151,325	687,792
掛田財産区特別会計		2,135,339	1,518,504	616,835
大字掛田財産区特別会計		496,068	1,000	495,068
大石財産区特別会計		278,719	1,000	277,719
合 計		16,162,073,710	15,581,968,799	580,104,911
前年度の決算額		14,789,864,285	14,522,345,925	267,518,360
前年度比較	増減額	1,372,209,425	1,059,622,874	312,586,551
	増減率	9.3	7.3	116.8

1 国民健康保険特別会計

当特別会計は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し必要な給付を行うことを目的とするものである。

(1) 決算規模

国民健康保険特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	6,297,923 千円
歳出総額	6,287,556 千円
歳入歳出差引額	10,367 千円

(2) 審査の結果

令和3年度国民健康保険特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 審査の意見

国民健康保険税の現年度分収納率は95.8%と前年度より0.5ポイント上回り、滞納繰越分の収納率は18.6%と前年度より0.3ポイント下回っており、全体の収納率は75.7%と前年度より2.4ポイント上回った。嘱託徴収員の配置などにより、納期後の早めの電話督促及び催告や臨戸訪問を実施しているが、なお一層の収入未済額の減少に努めていただきたい。

(4) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	6,297,923	6,130,923	167,000	2.7
歳出額 B	6,287,556	6,118,878	168,678	2.8
歳入歳出差引額 C (A-B)	10,367	12,045	△ 1,678	△ 13.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C-D)	10,367	12,045	△ 1,678	△ 13.9
単年度収支	△ 1,678	△ 77,325	75,647	97.8

歳入歳出差引額、実質収支額は10,367千円で、前年度と比較すると1,678千円(13.9%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると75,647千円(97.8%)増加している。

第2表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 C/A	収納率 C/B
令和3年度	6,514,858	6,902,039	6,297,923	9,543	594,573	96.7	91.2
令和2年度	6,483,882	6,766,695	6,130,923	8,561	627,211	94.6	90.6
増減額	30,976	135,344	167,000	982	△ 32,638	-	-
増減率	0.5	2.0	2.7	11.5	△ 5.2	-	-

第3表 国民健康保険税の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	1,544,599	1,543,811	788	0.1
収 入 済 額	1,170,702	1,132,228	38,474	3.4
不 納 欠 損 額	6,208	7,514	△ 1,306	△ 17.4
収 入 未 済 額	367,689	404,068	△ 36,379	△ 9.0
現年課税分	47,047	50,312	△ 3,265	△ 6.5
滞納繰越分	320,642	353,756	△ 33,114	△ 9.4
収 納 率	75.7	73.3	-	-
現年課税分	95.8	95.3	-	-
滞納繰越分	18.6	18.9	-	-

第4表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越 額	不 用 額	執行率 B/A
令和3年度	6,514,858	6,287,556	0	227,302	96.5
令和2年度	6,483,882	6,118,878	0	365,004	94.4
増減額	30,976	168,678	0	-	-
増減率	0.5	2.8	-	-	-

2 後期高齢者医療特別会計

当特別会計は、75歳以上の高齢者(65歳以上75歳未満で一定の障がいのある方を含む)に対し医療給付を実施することを目的とするものである。

(1) 決算規模

後期高齢者医療特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	829,669 千円
歳出総額	828,745 千円
歳入歳出差引額	924 千円

(2) 審査の結果

令和3年度後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 審査の意見

後期高齢者医療保険料の現年度分収納率は99.7%と前年度同率であったが、収納額は9,935千円の増となり収納対策事業に積極的に取り組んできた。滞納繰越分の収納率は28.1%であり、前年度より14.8ポイント下回った。引続き収入未済額の減少に努められたい。

(4) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	829,669	820,408	9,261	1.1
歳出額 B	828,745	819,427	9,318	1.1
歳入歳出差引額 C (A-B)	924	981	△ 57	△ 5.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C-D)	924	981	△ 57	△ 5.8
単年度収支	△ 57	△ 414	357	86.2

歳入歳出差引額、実質収支額は924千円で、前年度と比較すると57千円(5.8%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると357千円(86.2%)増加している。

3 介護保険特別会計

当特別会計は、介護保険法に基づき、加齢による疾病等により要介護状態となった方に必要な介護サービスを行うことを目的とするものである。

(1) 決算規模

介護保険特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	8,032,222 千円
歳出総額	7,479,814 千円
歳入歳出差引額	552,408 千円

(2) 審査の結果

令和3年度介護保険特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 審査の意見

介護保険特別会計普通徴収保険料の現年度分収納率は94.6%と前年度より0.8ポイント上回った。滞納繰越分の収納率も前年度より3.6ポイント上回った。収入未済額減少のため、滞納繰越分の収納率向上に努められたい。

(4) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	8,032,222	7,630,171	402,051	5.3
歳出額 B	7,479,814	7,486,043	△ 6,229	△ 0.1
歳入歳出差引額 C (A-B)	552,408	144,128	408,280	283.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C-D)	552,408	144,128	408,280	283.3
単年度収支	408,280	15,305	392,975	2567.6

歳入歳出差引額、実質収支額は552,408千円で、前年度と比較すると408,280千円(283.3%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると392,975千円(2,567.6%)増加している。

第2表 介護保険料の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
調 定 額	1,597,008	1,567,604	29,404	1.9
収入済額	1,579,169	1,548,211	30,958	2.0
不納欠損額	229	1,180	△ 951	△ 80.6
収入未済額	17,610	18,213	△ 603	△ 3.3
現 年 分	3,376	4,411	△ 1,035	△ 23.5
滞納繰越分	14,234	13,802	432	3.1
収 納 率	98.8	98.6	-	-

4 栗野地区農業集落排水処理事業特別会計

当特別会計は、栗野地区農業集落排水処理施設の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

栗野地区農業集落排水処理事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	17,927 千円
歳出総額	15,379 千円
歳入歳出差引額	2,548 千円

(2) 審査の結果

令和3年度栗野地区農業集落排水処理事業特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 審査の意見

農業集落排水処理施設使用料の収入未済額は2,006千円あり、なお一層の収入未済額の減少に努められたい。

(4) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	17,927	17,103	824	4.8
歳出額 B	15,379	14,113	1,266	9.0
歳入歳出差引額 C (A-B)	2,548	2,990	△ 442	△ 14.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C-D)	2,548	2,990	△ 442	△ 14.8
単年度収支	△ 442	929	△ 1,371	△ 147.6

歳入歳出差引額、実質収支額は2,548千円で、前年度と比較すると442千円(14.8%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると1,371千円(147.6%)減少している。

5 工業団地特別会計

当特別会計は、工業団地の分譲管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

工業団地特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	962,807 千円
歳出総額	962,807 千円
歳入歳出差引額	0 千円

(2) 審査の結果

令和3年度工業団地特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	962,807	165,682	797,125	481.1
歳出額 B	962,807	73,689	889,118	1,206.6
歳入歳出差引額 C (A-B)	0	91,993	△ 91,993	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	91,993	0	皆減
実質収支額 (C-D)	0	0	0	0.0
単年度収支	0	0	0	0.0

歳入歳出差引額、実質収支額は0千円となっている。

単年度収支は前年度と比較すると増減なしである。

6 月館宅地造成事業特別会計

当特別会計は、月館宅地分譲を目的とするものである。

(1) 決算規模

月館宅地造成事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	7,225 千円
歳出総額	495 千円
歳入歳出差引額	6,730 千円

(2) 審査の結果

令和3年度月館宅地造成事業特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 審査の意見

未売却分譲地の完売に努められたい。

(4) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	7,225	7,720	△ 495	△ 6.4
歳出額 B	495	495	0	0.0
歳入歳出差引額 C (A-B)	6,730	7,225	△ 495	△ 6.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C-D)	6,730	7,225	△ 495	△ 6.9
単年度収支	△ 495	△ 495	0	0.0

歳入歳出差引額、実質収支額は6,730千円で、前年度と比較すると495千円(6.9%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると増減なしである。

※令和3年度の未売却分譲地は3区画となっている。

7 梁川財産区特別会計

当特別会計は、梁川財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

梁川財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	591 千円
歳出総額	10 千円
歳入歳出差引額	581 千円

(2) 審査の結果

令和3年度梁川財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	591	478	113	23.6
歳出額 B	10	39	△ 29	△ 74.4
歳入歳出差引額 C (A - B)	581	439	142	32.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	581	439	142	32.3
単年度収支	142	113	29	25.7

歳入歳出差引額、実質収支額は581千円で、前年度と比較すると142千円(32.3%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると29千円(25.7%)増加している。

8 白根財産区特別会計

当特別会計は、白根財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

白根財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	643 千円
歳出総額	1 千円
歳入歳出差引額	642 千円

(2) 審査の結果

令和3年度白根財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	643	632	11	1.7
歳出額 B	1	52	△ 51	△ 98.1
歳入歳出差引額 C (A - B)	642	580	62	10.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	642	580	62	10.7
単年度収支	62	18	44	244.4

歳入歳出差引額、実質収支額は642千円で、前年度と比較すると62千円(10.7%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると44千円(244.4%)増加している。

9 山舟生財産区特別会計

当特別会計は、山舟生財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

山舟生財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,046 千円
歳出総額	267 千円
歳入歳出差引額	779 千円

(2) 審査の結果

令和3年度山舟生財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

区 分		令和3年度	令和2年度	(単位:千円・%) 前年度比較	
				増減額	増減率
歳入額	A	1,046	1,098	△ 52	△ 4.7
歳出額	B	267	357	△ 90	△ 25.2
歳入歳出差引額 (A - B)	C	779	741	38	5.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)		779	741	38	5.1
単年度収支		38	△ 52	90	173.1

歳入歳出差引額、実質収支額は779千円で、前年度と比較すると38千円(5.1%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると90千円(173.1%)増加している。

10 富野財産区特別会計

当特別会計は、富野財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

富野財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,097 千円
歳出総額	333 千円
歳入歳出差引額	764 千円

(2) 審査の結果

令和3年度富野財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,097	1,385	△ 288	△ 20.8
歳出額 B	333	669	△ 336	△ 50.2
歳入歳出差引額 C (A - B)	764	716	48	6.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	764	716	48	6.7
単年度収支	48	△ 295	343	116.3

歳入歳出差引額、実質収支額は764千円で、前年度と比較すると48千円(6.7%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると343千円(116.3%)増加している。

11 五十沢財産区特別会計

当特別会計は、五十沢財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

五十沢財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	544 千円
歳出総額	515 千円
歳入歳出差引額	29 千円

(2) 審査の結果

令和3年度五十沢財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	544	634	△ 90	△ 14.2
歳出額 B	515	176	339	192.6
歳入歳出差引額 C (A - B)	29	458	△ 429	△ 93.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	29	458	△ 429	△ 93.7
単年度収支	△ 429	△ 77	△ 352	△ 457.1

歳入歳出差引額、実質収支額は29千円で、前年度と比較すると429千円(93.7%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると352千円(457.1%)減少している。

12 富成財産区特別会計

当特別会計は、富成財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

富成財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	3,927 千円
歳出総額	2,960 千円
歳入歳出差引額	967 千円

(2) 審査の結果

令和3年度富成財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	3,927	5,219	△ 1,292	△ 24.8
歳出額 B	2,960	4,011	△ 1,051	△ 26.2
歳入歳出差引額 C (A - B)	967	1,208	△ 241	△ 20.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	967	1,208	△ 241	△ 20.0
単年度収支	△ 241	△ 1,449	1,208	83.4

歳入歳出差引額、実質収支額は967千円で、前年度と比較すると241千円(20.0%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると1,208千円(83.4%)増加している。

13 柱沢財産区特別会計

当特別会計は、柱沢財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

柱沢財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	959 千円
歳出総額	209 千円
歳入歳出差引額	750 千円

(2) 審査の結果

令和3年度柱沢財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	959	1,388	△ 429	△ 30.9
歳出額 B	209	677	△ 468	△ 69.1
歳入歳出差引額 C (A - B)	750	711	39	5.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	750	711	39	5.5
単年度収支	39	△ 428	467	109.1

歳入歳出差引額、実質収支額は750千円で、前年度と比較すると39千円(5.5%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると467千円(109.1%)増加している。

14 上保原財産区特別会計

当特別会計は、上保原財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

上保原財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	740 千円
歳出総額	207 千円
歳入歳出差引額	533 千円

(2) 審査の結果

令和3年度上保原財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	740	1,478	△ 738	△ 49.9
歳出額 B	207	799	△ 592	△ 74.1
歳入歳出差引額 C (A - B)	533	679	△ 146	△ 21.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	533	679	△ 146	△ 21.5
単年度収支	△ 146	△ 416	270	64.9

歳入歳出差引額、実質収支額は533千円で、前年度と比較すると146千円(21.5%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると270千円(64.9%)増加している。

15 金原田財産区特別会計

当特別会計は、金原田財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

金原田財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,839 千円
歳出総額	1,152 千円
歳入歳出差引額	687 千円

(2) 審査の結果

令和3年度金原田財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	1,839	1,556	283	18.2
歳出額 B	1,152	629	523	83.1
歳入歳出差引額 (A - B) C	687	927	△ 240	△ 25.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	687	927	△ 240	△ 25.9
単年度収支	△ 240	271	△ 511	△ 188.6

歳入歳出差引額、実質収支額は687千円で、前年度と比較すると240千円(25.9%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると511千円(188.6%)減少している。

16 掛田財産区特別会計

当特別会計は、掛田財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

掛田財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	2,135 千円
歳出総額	1,519 千円
歳入歳出差引額	616 千円

(2) 審査の結果

令和3年度掛田財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	2,135	3,233	△ 1,098	△ 34.0
歳出額 B	1,519	2,203	△ 684	△ 31.0
歳入歳出差引額 (A - B) C	616	1,030	△ 414	△ 40.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	616	1,030	△ 414	△ 40.2
単年度収支	△ 414	△ 771	357	46.3

歳入歳出差引額、実質収支額は616千円で、前年度と比較すると414千円(40.2%)減少している。単年度収支は前年度と比較すると357千円(46.3%)増加している。

17 大字掛田財産区特別会計

当特別会計は、大字掛田財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

大字掛田財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	496 千円
歳出総額	1 千円
歳入歳出差引額	495 千円

(2) 審査の結果

令和3年度大字掛田財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	496	445	51	11.5
歳出額 B	1	58	△ 57	△ 98.3
歳入歳出差引額 (A - B) C	495	387	108	27.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	495	387	108	27.9
単年度収支	108	108	0	0.0

歳入歳出差引額、実質収支額は495千円で、前年度と比較すると108千円(27.9%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると増減なしである。

18 大石財産区特別会計

当特別会計は、大石財産区の管理を目的とするものである。

(1) 決算規模

大石財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	278 千円
歳出総額	1 千円
歳入歳出差引額	277 千円

(2) 審査の結果

令和3年度大石財産区特別会計決算額は、歳入歳出ともその内容を審査した結果、計数的に正確であり、適正に処理されていることを認めた。

(3) 決算の概要(歳入・歳出)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額 A	278	307	△ 29	△ 9.4
歳出額 B	1	32	△ 31	△ 96.9
歳入歳出差引額 C (A - B)	277	275	2	0.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	277	275	2	0.7
単年度収支	2	△ 28	30	107.1

歳入歳出差引額、実質収支額は277千円で、前年度と比較すると2千円(0.7%)増加している。単年度収支は前年度と比較すると30千円(107.1%)増加している。

IV 各種基金残高一覧表

(一般会計)

(単位 : 円)

基金名	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減額	令和3年度末 現在高	備考
財政調整基金	2,580,139,324	392,592,778	2,972,732,102	
減債基金	863,380,259	△ 140,829,078	722,551,181	
福祉基金	59,648,643	△ 7,979,245	51,669,398	
ふるさと水と土保全基金	12,401,745	△ 3,999,136	8,402,609	
国際交流基金	4,093,706	81	4,093,787	
こどもの村施設整備基金	53,656,715	△ 22,258,257	31,398,458	
寺田育英奨学資金給付基金	9,978,424	△ 799,802	9,178,622	
ケーブルテレビ設備機器整備基金	1,328,611	26	1,328,637	
地域創造基金	3,158,934,941	△ 199,017,957	2,959,916,984	現金分
	300,000,000	0	300,000,000	証券分
教育振興基金	73,016,007	△ 1,601,546	71,414,461	
教育施設整備基金	1,415,960,640	△ 439,859,052	976,101,588	
公共施設維持整備基金	1,854,464,158	178,505,682	2,032,969,840	
地域雇用創出・産業活性化基金	564,016,312	△ 110,594,687	453,421,625	
さわやか現道整備基金	374,073,568	19,795,613	393,869,181	
広域的減容化施設影響緩和基金	199,653,110	△ 73,548,387	126,104,723	
森林環境譲与税基金	13,251,270	15,033,091	28,284,361	
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	21,316,020	6,984,702	28,300,722	
農業成長産業化クロサワ基金	0	3,900,000	3,900,000	
奨学資金貸付基金	32,295,436	1,568,000	33,863,436	現金分
	72,176,750	△ 1,368,000	70,808,750	貸付金
一般会計合計	11,663,785,639	△ 383,475,174	11,280,310,465	

各種基金残高一覧表

(特別会計)

(単位 : 円)

基金名	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減額	令和3年度末 現在高	備考
国民健康保険財政調整基金	515,085,678	△ 169,965,864	345,119,814	
国民健康保険高額医療費 資金貸付基金	3,006,546	28	3,006,574	
介護保険介護給付費準備 基金	419,239,669	△ 158,309,556	260,930,113	
粟野地区農業集落排水処 理事業財政調整基金	83,580,479	2,990,000	86,570,479	
梁川財産区基金	2,745,821	1,000	2,746,821	
白根財産区基金	1,560,081	1,000	1,561,081	
山舟生財産区基金	874,868	267,000	1,141,868	
富野財産区基金	5,476,587	321,000	5,797,587	
五十沢財産区基金	2,656,679	1,000	2,657,679	
富成財産区基金	51,168,048	1,591,000	52,759,048	
柱沢財産区基金	1,623,230	115,000	1,738,230	
上保原財産区基金	13,585,136	204,000	13,789,136	
金原田財産区基金	5,252,494	419,000	5,671,494	
掛田財産区基金	7,260,045	331,000	7,591,045	
大字掛田財産区基金	2,417,062	1,000	2,418,062	
大石財産区基金	1,090,663	1,000	1,091,663	
特別会計合計	1,116,623,086	△ 322,032,392	794,590,694	
総合計	12,780,408,725	△ 705,507,566	12,074,901,159	